

平成27年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(平成28年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、平成29年4月の都市ガス小売全面自由化を控え、経営環境が厳しさを増す中、新たな営業戦略を策定し、ガス販売量の拡大に努めるとともに、エネルギー事業者として重要な責務である保安の確保のさらなる向上に向け、安定供給体制の構築に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は346,933戸（都市ガス345,449戸、プロパンガス1,484戸）と、他エネルギーへの切替等により、前年度に比較して75戸の減となり、また、ガスの販売量は307,228千 m^3 （都市ガス263,409千 m^3 、プロパンガス497千 m^3 、液化天然ガス43,322千 m^3 ）で、都市ガスの販売量は1.4%減となったものの、液化天然ガスの販売量が増加したため、プロパンガスを含めたガスの販売量全体では、前年度に比較して4.7%の増となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、LNG価格の下落に伴う原料費調整制度によりガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して10.0%の減となりました。

一方、費用の面では、LNG価格の下落により売上原価が大幅に減少したことで、費用全体としても前年度に比較して14.7%減少し、差引32億6千6百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、耐震性の向上を図るため、引き続き、経年管の入替えを進めるなど、総額32億2千6百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用において、住宅メーカーや工務店等との連携強化、お客さま宅への訪問巡回、機器販売店や機器メーカーとの連携による販売会などの取り組みにより、新築やリフォーム時におけるガスの導入を働きかけ、ガス利用の拡大に努めました。また、業務用において、公共施設へのガス導入提案や、企業側のニーズを的確に捉えたガス空調やガスコージェネレーションシステムの提案などにより、天然ガスの新規導入と燃料転換の獲得に取り組みしました。

以上が決算の概況であります。今後とも、お客さまへのよりよいサービスの提供を心がけるとともに、安全で安心な都市ガスの安定供給に努め、地域とともに歩み続けるエネルギー事業者を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△:減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I	需要家総戸数	戸	346,933	347,008	△ 75	100.0
II	ガス総販売量	千m ³ *	307,228	293,557	13,671	104.7
III	一般ガス事業					
1	期末需要家戸数	戸	345,449	345,524	△ 75	100.0
2	原料消費量					
	L N G	t	112,470	124,075	△ 11,605	90.6
	ブ タ ン	"	8,340	8,473	△ 133	98.4
	天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)	千m ³ N	118,921	107,134	11,787	111.0
3	生産量	千m ³ *	264,252	271,307	△ 7,055	97.4
4	販売量	千m ³ *	263,409	267,147	△ 3,738	98.6
5	1戸/1カ月当たり使用量	m ³ *	69.7	70.3	△ 0.6	99.1
6	製造単価	円/m ³ *	72.49	93.29	△ 20.80	77.7
7	販売単価	円/m ³ *	123.56	140.68	△ 17.12	87.8
IV	附帯事業					
1	簡易ガス事業					
①	期末需要家戸数	戸	1,484	1,484	0	100.0
②	販売量	千m ³ *	497	509	△ 12	97.8
	(100.4652MJ/m ³)	千m ³	(223)	(228)	(△ 5)	-
③	1戸/1カ月当たり使用量	m ³	13.1	13.3	△ 0.2	98.5
	(100.4652MJ/m ³)					
④	販売単価 (100.4652MJ/m ³)	円/m ³	381.48	447.83	△ 66.35	85.2
2	液化天然ガス販売事業					
①	販売量	千m ³ *	43,322	25,901	17,421	167.3
		t	(35,824)	(21,418)	(14,406)	-
V	職員数 (管理者除く)	人	338	341	△ 3	99.1

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 27 年度 予算 額					平成27年度 決算額 (B)	増減(△:減) (B) - (A)
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	予備費 支出額	流用増減額	合計(A)		
事業収益	52,629,930	△ 9,294,361	0	0	43,335,569	42,577,560	△ 758,009
製品売上	43,597,374	△ 8,180,000	0	0	35,417,374	35,149,884	△ 267,490
営業雑益	2,240,310	△ 292,000	0	0	1,948,310	1,551,347	△ 396,963
附帯事業収益	5,346,816	△ 1,518,000	0	0	3,828,816	3,724,489	△ 104,327
営業外収益	858,858	△ 5,900	0	0	852,958	862,387	9,429
受取利息及び配当金	4,720	11,100	0	0	15,820	16,306	486
他会計補助金	112,570	0	0	0	112,570	112,570	0
長期前受金戻入	472,381	0	0	0	472,381	479,451	7,070
その他営業外収益	269,187	△ 17,000	0	0	252,187	254,060	1,873
特別利益	586,572	701,539	0	0	1,288,111	1,289,453	1,342
事業費	51,160,050	△ 11,863,952	0	0	39,296,098	37,938,304	△ 1,357,794
営業費用	42,427,014	△ 10,225,000	0	△ 87,841	32,114,173	31,396,497	△ 717,676
人件費	3,706,768	△ 166,000	0	△ 12,388	3,528,380	3,476,911	△ 51,469
原料費	28,678,837	△ 9,969,000	0	0	18,709,837	18,393,732	△ 316,105
減価償却費	4,191,561	138,000	0	11,311	4,340,872	4,339,839	△ 1,033
その他経費	5,849,848	△ 228,000	0	△ 86,764	5,535,084	5,186,015	△ 349,069
その他営業費用	2,087,212	△ 229,000	0	1,039	1,859,251	1,419,627	△ 439,624
附帯事業費	4,982,152	△ 1,563,000	0	15,107	3,434,259	3,332,411	△ 101,848
営業外費用	1,548,672	178,067	0	71,695	1,798,434	1,776,400	△ 22,034
支払利息	1,059,162	△ 88,824	0	0	970,338	968,691	△ 1,647
消費税及び地方消費税	393,439	266,891	0	71,683	732,013	732,013	0
その他営業外費用	96,071	0	0	12	96,083	75,696	△ 20,387
特別損失	65,000	△ 25,019	0	0	39,981	13,369	△ 26,612
固定資産売却損	0	9,981	0	2,175	12,156	12,155	△ 1
過年度損益修正損	65,000	△ 35,000	0	△ 2,175	27,825	1,214	△ 26,611
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益 (税込み)	1,469,880	2,569,591	-	-	4,039,471	4,639,256	599,785
当年度純損益 (税抜き)	△ 525,362	3,192,824	-	-	2,667,462	3,266,351	598,889
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 15,813,156	-	-	-	△ 15,813,156	△ 15,813,156	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 16,338,518	3,192,824	-	-	△ 13,145,694	△ 12,546,805	598,889

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 27 年度 予 算 額					平成27年度 決算額(B)	増減(△:減) (B) - (A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	流用増減額	前年度繰越額	合計 (A)			
資本的収入	3,970,138	△ 367,981	0	1,157,299	4,759,456	2,834,113	△ 1,925,343	994,905
企業債	3,400,000	△ 400,000	0	1,068,300	4,068,300	2,111,700	△ 1,956,600	907,300
他会計補助金	455,027	0	0	88,999	544,026	396,025	△ 148,001	87,605
工事負担金	115,111	15,000	0	0	130,111	299,367	169,256	0
固定資産売却代金	0	17,019	0	0	17,019	27,021	10,002	0
資本的支出	8,593,534	1,486,072	0	1,157,306	11,236,912	9,621,493	△ 1,615,419	994,922
建設改良費	3,961,292	△ 277,000	0	1,157,306	4,841,598	3,226,180	△ 1,615,418	994,922
製造設備	243,792	△ 8,000	0	0	235,792	144,433	△ 91,359	38,610
供給設備	3,691,505	△ 269,000	△ 2,149	1,157,306	4,577,662	3,067,960	△ 1,509,702	956,312
業務設備	12,753	0	2,149	0	14,902	11,261	△ 3,641	0
附帯事業設備	13,242	0	0	0	13,242	2,526	△ 10,716	0
企業債償還金	4,632,242	△ 136,928	0	0	4,495,314	4,495,313	△ 1	0
他会計からの 長期借入金償還金	0	1,900,000	0	0	1,900,000	1,900,000	0	0
差引	△ 4,623,396	△ 1,854,053	0	△ 7	△ 6,477,456	△ 6,787,380	△ 309,924	△ 17

補てん財源	5,737,356	3,198,045	0	85,726	9,021,127	9,499,625	478,498	73,698
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	276,802	△ 33,293	0	85,726	329,235	220,199	△ 109,036	73,698
損益勘定留保資金	3,929,430	38,514	0	0	3,967,944	3,956,589	△ 11,355	0
当年度純損益	△ 525,362	3,192,824	0	0	2,667,462	3,266,351	598,889	0
前年度繰越金	2,056,486	0	0	0	2,056,486	2,056,486	0	0
他会計長期借入金	2,100,000	△ 2,100,000	0	0	0	0	0	0
当年度末資金剰余額	3,213,960	△ 756,008	0	0	2,543,671	2,712,245	168,574	0

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○ 資金不足比率

(単位: 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	36,238,209	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	平成27年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	144,433	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場24V直流電源装置更新ほか
供給設備整備	3,067,960	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 向陽台三丁目地内ガス低圧本支管入替工事 荒井西土地区画整理事業地内ガス低圧本支管工事 地下鉄東西線六丁の目工区中低圧管復元工事ほか ・建物 供給管理棟電話交換設備更新ほか ・構築物 荒井東及び青葉山構内ガス整圧器室外構工事 ・機械装置 ガス供給監視システムサーバー更新ほか ・ガスメーター ガスメーター ND65号ほか ・工具器具備品 携帯タブレットほか
業務設備整備	11,261	<ul style="list-style-type: none"> ・車両運搬具 小型貨物自動車 ・工具器具備品 ガスサロンデジタルサイネージほか
附帯事業設備整備	2,526	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 供給管取出工事
計	3,226,180	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。